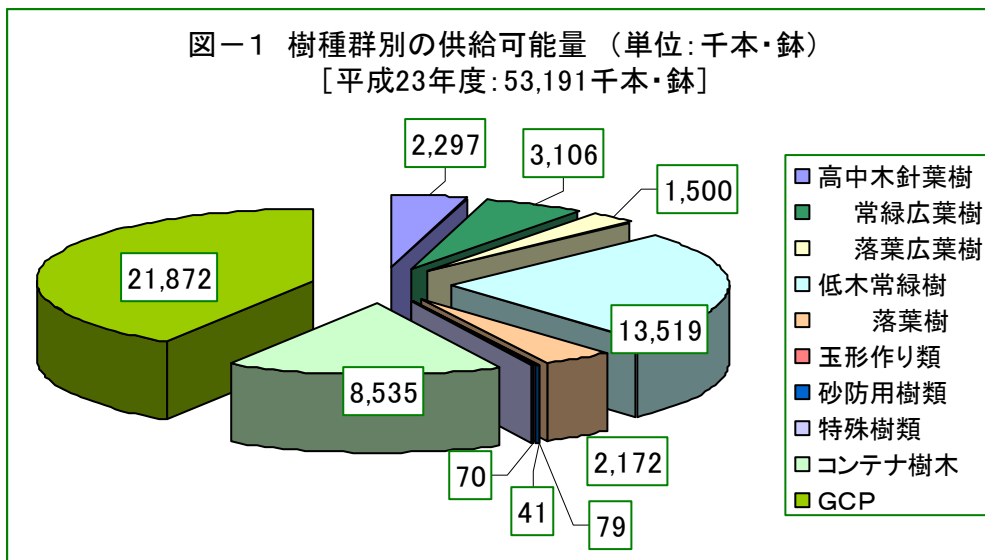


調査結果の概要

平成23年度の供給可能量は5,319万本となり、対22年度比(5,505万本)96.6%と若干の減少となっている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)からの減少傾向は依然止まらずに続いている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の41.1%と4割を占め、次に低木常緑樹が4分の1の25.4%、3番目にコンテナ樹木が16.0%の順となる。露地栽培物のシェア42.8%に対し、コンテナ栽培物のシェアは57.2%となっている。

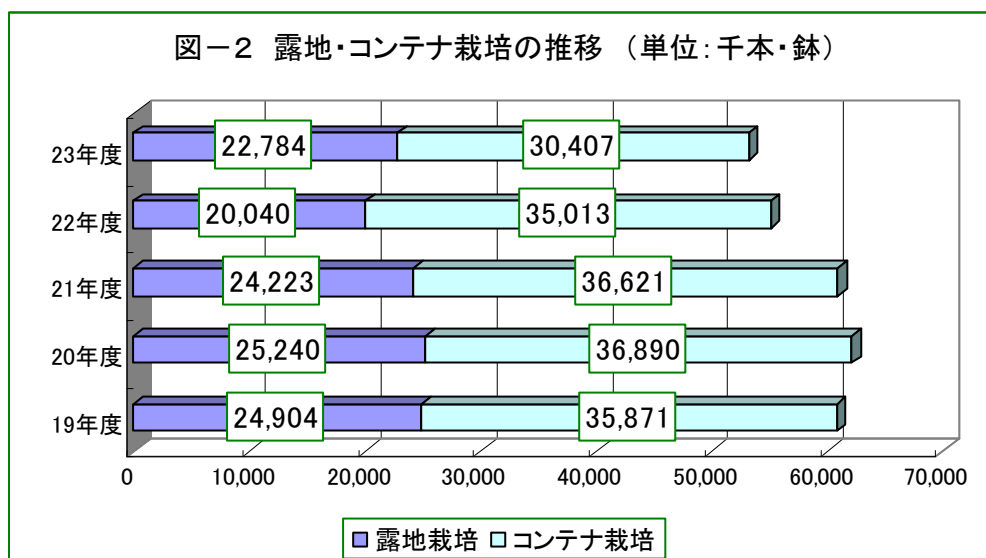


主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ380万鉢(GCP全体の17.4%)、シバザクラ類238万鉢(同10.9%)、コグマザサ141万鉢(同6.5%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ556万本(低木常緑樹全体の41.2%)、オオムラサキツツジ171万本(同12.6%)、ヒラドツツジ121万本(同9.0%)が上位3樹種を構成している。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’56万鉢(コンテナ樹木全体の6.6%)、ブルーベリー類41万鉢(同4.8%)、セイヨウベニカナメ38万鉢(同4.4%)が上位を占めている。ブルーベリー類は22年度3位から、2位へ躍進している。

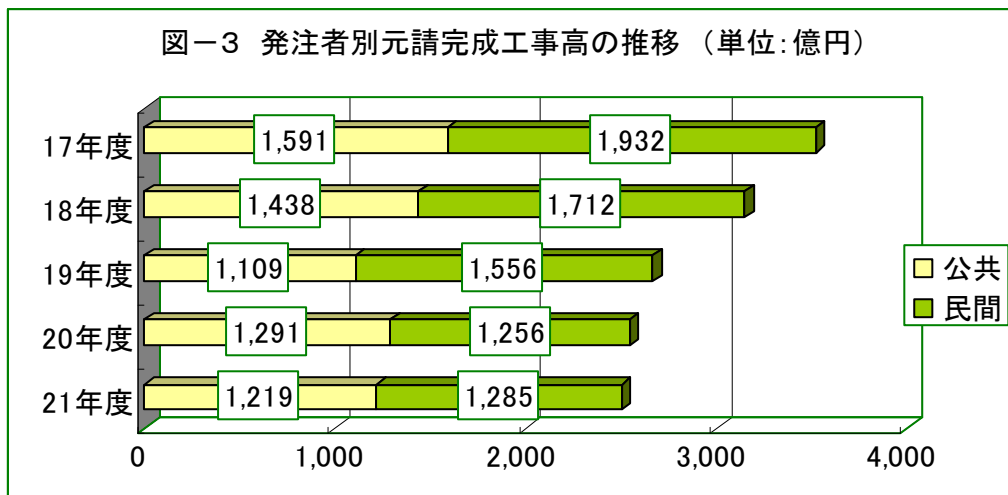
23年度の総数は22年度に対し3.4ポイント減少し、対22年度比は露地物113.7%に対しコンテナ物86.8%となり、コンテナ物は3年続けて減少する中で、露地物が3年振り増加に転じている(図-2)。23年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木133.9%、低木106.5%となり、両方ともすべての樹種群で増加、コンテナ栽培物は樹木93.1%、GCP84.6%となっていることから、露地栽培物の増勢が全体の減少を弱めている。



[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成21年度の造園工事完成工事高は4,588億円、前年度に比べ3.4%減、平成15年度より6年連続して減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,504億円(前年度比1.7%減)で、元請比率は54.6%を占める。元請比率は前年度に比べ1.0ポイント上昇となる。完成工事高は平成5年度以降でみると、平成9年度まで1兆円台、平成13年度まで9千億円台、平成17年度まで7千億円台、平成19年度まで5千億円台と推移し、平成20年度から4千億円台へ落ち込んでいる。また、平成21年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,219億円(48.7%)、民間は1,285億円(51.3%)となり、昨年度に公共側に振れたシェアが再び民間のウェイトを高める結果となる(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体でみると、平成21年度の元請比率は75.0%、公共と民間の比率は33.9%:66.1%となっている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証(株))によって検討する。平成22年度の件数は270,505件、前年度に比較し7.6%の減少、請負金額は11兆2,827億円、前年度に比べ8.8%減と低減している。請負金額は20年度から一時的に回復したものの、平成12年度まで20兆円台、平成15年度まで15兆円台、平成19年度以降はほぼ11兆円台を横這いで推移している。

民間需要について、1年間に新たに造成された住宅用地の供給量を把握する住宅用地完成面積調査(国土交通省)によると、平成21年度の民間(1,856ha、75.8%)と公共(592ha、24.2%)をあわせた総数は、2,448haとなっている。最近10年間の推移をみると、平成12年度まで5千ha台、平成13~17年度は3千ha台、平成18・19年度に2千ha台、平成20年度3千ha台へ回復したものの、再び2千ha台へ下落、この10年間の最低となる。平成21年度の工事1件当たり完成面積は、1,623㎡、平成14年度以降の拡大基調を維持している。1件当たり面積は増加していることから、潜在的な植栽可能面積は確保しやすいと考えられる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。平成22年度の受注高は6兆9,802億円、民間工事は、サービス業等が増加したが、電気・ガス・熱供給・水道業が減少したため、前年度比2.6%減少し、3年連続の減少となる。最近10年間を振り返ると、最も低い水準となる。